

平成22年度 決算状況	人口	22年国調	214,590人	産業構造		面積(km <sup>2</sup> )	284.07	都道府県名	団体名	市町村類型	特例市			
		17年国調	200,528人	区分	17年国調							12年国調	茨城県	つくば市
	増減率	7.0%	第1次	4,290	5,388	人口密度(人)	755							
歳入の状況 (単位千円・%)								区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)				
地方譲与税								歳入総額	68,878,181	72,811,531				
地方交付金								歳出総額	66,268,024	69,213,367				
配当交付金								歳入歳出差引	2,610,157	3,598,164				
株式等譲渡所得割交付金								翌年度に繰越すべき財源	785,704	901,707				
地方消費税交付金								実質収支	1,824,453	2,696,457				
ゴルフ場利用税交付金								単年度収支	-872,004	863,909				
特別地方消費税交付金								積立金	562,449	86,292				
自動車取得税交付金								繰上償還金	169,947	-				
軽油引取税交付金								積立金取崩し額	692,682	162,765				
地方特例交付金								実質単年度収支	-832,290	787,436				
児童手当及び子ども手当特例交付金														
減収補填特例交付金								区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税								一般職員	1,566	5,255,496	3,356			
普通交付税								うち消防職員	303	1,048,683	3,461			
特別交付税								うち技能労務員	87	282,750	3,250			
(一般財源計)								教育公務員	86	290,594	3,379			
交通安全対策特別交付金								臨時職員	-	-	-			
分担金・負担金								合計	1,652	5,546,090	3,357			
使用料								一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
手数料								議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	6.04.01	9,270	
国庫支出金								非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	6.04.01	7,620	
国有提供交付金(特別区財調交付金)								退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
都道府県支出金								事務機共同	常備消防	教育長	1	6.04.01	6,800	
財産収入								税務事務	小学校	議会議長	1	6.04.01	5,470	
附属金								老人福祉	中学校	議会副議長	1	6.04.01	4,800	
繰入金								伝染病	その他	議会議員	31	6.04.01	4,470	
繰越金														
諸収入														
地方債														
うち減収補填債(特例分)														
うち臨時財政対策債														
歳入合計														
目的別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分														
人件費														
うち職員給														
扶助費														
公債費														
内訳														
元利償還金														
一時借入金(利息)														
(義務的経費計)														
物件費														
維持補修費														
補助費等														
うち一部事務組合負担金														
繰出金														
積立金														
投資・出資金・貸付金														
前年度繰上充用金														
投資的経費														
うち人件費														
普通建設事業費														
うち補助														
うち単独														
災害復旧事業費														
失業対策事業費														
歳出合計														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。